（昭和40年８月10日第三種郵便物認可）

ほっかい新報

2015年 週刊 月３回発行
（第１・２・３日曜日）

10月18日（第1990号）

発行所 ほっかい新報社
065-0012 札幌市東区北12条東2丁目
電話 011(721)2138 FAX 011(721)2103
北洋銀行札幌駅南口支店（普）0576770
Eメール hokkaisinpoo@gmail.com

定価 月ぎめ 230円 １部80円（〒120円）
年ぎめ 2,760円（〒1,440円）

がんばる共産党道議団

道民の苦難打開へ全力

15年第3回 定例道議会での質問戦

戦争法案審議の山場に行われた15年第３回定例道議会は２日に閉会しました。共産党道議団は、宮川潤議員が代表質問、菊地葉子議員が一般質問に立ち、佐野弘美、真下紀子両道議が予算特別委員会で質問しました。戦争法とTPP、原発再稼働など国政上の重要課題で知事の政治姿勢が問われた道議会でした。

同時にJR地方線の切り捨て（別項）やマイナンバー制度、地域医療など地域と道民の命と暮らし・福祉を守るため、現地調査に基づき道議会で奮闘する共産党道議団の論戦が光りました。

“戦争する国づくり”許さず

宮川議員は参議院での戦争法案の審議について、国民の６割が今国会での成立に反対していることを紹介し、知事の認識をただしました。知事は「議論が尽くされたかどうかは国政の場で判断される」と答え、６割を超える国民の反対の声に背を向けました。

８月末に実施された「ノーザン・レスキュー」は災害対処訓練とされているものの、自衛隊と米軍等による「軍事調整所」や「前方兵たん基地」が設置されるなど軍事訓練との境界はあいまいです。宮川議員は、「防災を外国軍に頼るのでなく、道は自前で広域の防災体制を構築すべき」と主張しました。

菊地議員は、自衛隊募集事務所が就職勧誘を目的に、道立高校３年生宅を訪問していた問題を取り上げました。教育長は、家庭訪問は「生徒や保護者からの要望があった場合等におこなわれることもある」と述べる一方、「求人活動の秩序維持が図られるよう自衛隊に協力を求める」と答弁。菊地議員は、「今回は本人、保護者の要望がないのに家庭訪問があったケース」であり「（家庭訪問禁止の）民間の就職ルールに準じて秩序維持が図られるべき」と指摘しました。

TPP、原発再稼働「同意責任」に知事触れず

日本政府がTPPの大筋合意を目指していたなかで、宮川議員はTPPに対して「毅然として反対を表明すべき」と主張。知事は甘利大臣に対して、国会決議の順守や情報公開を「強く要請」するとの答弁にとどまりました。大筋合意の６日、知事が「政府として影響を最小限に止める努力された」と理解を示したことは重大です。

川内原発再稼働に関連し、宮川議員は、自治体首長による再稼働の「同意責任」に言及。知事は「（事故が発生した場合）当該事業者が責任を負う」とだけ答え、同意した知事や地元自治体首長の「責任」に触れませんでした。

菊地議員の質問で、北電が進めている京極町の揚水発電所（1～3号機）の建設費が、1600億円にふくれ、電気料金に転換されることがわかりました。菊地議員は「北電は揚水発電所を電力の変動不可対策に活用し、再生可能エネルギーを積極的に受け入れるべき」と提案しました。

産業・雇用対策では、宮川議員が最低賃金と建設労働者の雇用条件の向上、ロシア2000海里水域におけるサケ・マス流し網漁の代替策と根室地域の振興について、菊地議員が松山、後志管内における栽培漁業と漁業者所得の拡大などについて質問しました。

地域医療、難病対策、子どもの貧困対策を

国が進める地域医療構想によると、道内の病院ベッドが1万～1万5千床減らされようとしています。宮川議員は、「浦河から苫小牧まで救急車で2時間かかる。あと30分早かったら助かったのに…」との声を紹介。「住民の叫びをどう受け止めるか」と迫り、医師・看護師の確保と自治体病院への財政支援を求めました。

国の難病対策事業の対象疾患が、今年７月から306に拡大。それに伴い、道の難病予算は50億円以上に増えますが、交付税で措置されます。真下議員は、これまで道単独で実施していた難病対策予算を維持し、難病対策事業に活用するよう求めました。

子どもの貧困対策について、**真下議員**は滝川区の対策を紹介し、「道も各部から持ち寄ってケース検討を行い計画に反映すべき」と提案。16人にとどまる就労支援員の増員を検討するよう求めました。

佐野議員は、働きながら生活保護を併用できることについて「困っている人に直接届くよう、周知の徹底」を求めました。

宮川議員は、子ども医療費助成の対象年齢拡大とともに、市町村の子ども医療費助成に対する国のペナルティー（道内約12億円）の「全額または半額について道が負担を」と要求。知事は「全国一律の助成制度にすべき」と国の責任を求めました。

雨漏り校舎の解消、高校統廃合の見直し求める

教育環境の整備で、宮川議員は、帯広養護学校で３年間放置されてきた雨漏りと、職員室の過密状態の解消などを要求。教育長は「抜本対策を講じる」と応じました。

菊地議員は、過半数の都府県が独自財源で少人数学級を行っているとして「道も独自の財源措置を」と求めました。知事と教育長の答弁は「法改正による少人数学級実現を国に求める」というもので、道独自で行う考えはありません。

少子化を理由とした道立高校の統廃合について、菊地議員は「地域に必要な教育の在り方を検討する段階にきている」と質問。教育長が「他の学校への通学が困難な地域のある小規模校のあり方や教育環境の充実に向けた検討をまかせの姿勢に終始しました。

マイナンバー「反対」

佐野議員のマイナンバー制度に関する質問で、道が行う生活保護や児童扶養手当の事務など14事務の対象者約40万人分の情報が、リスク管理に関する特定個人情報保護評価の対象外とされることが判明。情報漏えいの危険があるマイナンバー関連経費が計上された補正予算に反対したのは、日本共産党だけです。

また、佐野議員は、土砂災害や洪水の危険地域に立地する900以上の「要配慮者施設」について、道が避難計画の策定状況を把握していないことを明らかにし、「市町村と連携して把握する」との答弁を引き出しました。

会派となり一層の存在感示す

戦争法強行後、党道議団は民主道民連合と結志会に戦争法廃止の「国民連合政府」実現に向けた共同を申し入れました。

子ども医療費助成の意見書を発議し全会派一致に至るよう尽力するなど、４人の議員団は、質問以外でも力を発揮しました。

耐震基準を満たしていない道議会庁舎の改築計画に、「道民の意見を反映させる」ことなどを文書で提案。議長経験者から「共産党は会派になってやることが違う」と評価を受けています。（小田一郎）

子育て新制度で保育料値上げ

小樽市で１万円以上UP 111名にも

少子化対策の抜本拡充が求められる中、保育料の値上げが小樽市でも33％の世帯が引上げられることが、共産党市議団の調査で判明しました。

市によると、保育料算定基準が所得税から住民税になったことにより、450名（33％）が値上げになります。

うち１万円以上が11名、５千円～１万円が132名にもなります。「収入が増えないのにも う今以上には払えない」の悲鳴があがっています。

札幌市 23日に異議申し立て

札幌市保育連では、保育料アップに対して、第２回目の異議申し立てを23日（金）午前10時から未来局に対して、集団申立てを行います。

３回目は、11月９日（月）10時から予定しています。（チラシ参照）

第19回北海道高齢者大会（15・10・19）の「押し花講習会」（講師山根泰子さん）

10月30日(金) 14時～

TPPシンポジウム

せたな町・瀬棚町住民センター

・各政党代表
・日本共産党 紙 智子 参議院議員

主催：せたな町議会

焦点 15.10.18

北海道は先に、子ども貧困対策推進計画の素案をHPに公表して意見募集をしてきた（14日しめきり）。しかしその内容はあまりに「貧困すぎる」との声があがっている▼考え方では「厳しい」「法９条にもとづき」というだけ、素案の中には「子どもの貧困」に関する道自身の考え方は、何一つ示されているとは思われない。「子どもの貧困」は、子どもの人権を破壊し、かつ「貧困の連鎖」を伴うリスクが高い▼子どもの権利条約に基づく子どもの諸権利、大人同様の市民的権利をもつ主体として、その「尊厳」と権利保障が欠落している▼北海道の子どもの貧困のリアルな実態が何一つ解明されていない。かすかに一人親家庭の低収入、等が示されているだけ。就学援助は９万人、その率は全国の２倍。親も非正規率が全国２位。発達する主体としての子どもの権利がどれだけ侵害されているのか、をはじめ経済的、心理的、生活的含めて、全面的に調査すべきである。調査費を計上し、弁護士等「調査委員会」をたちあげるべきである▼人類と地域の最善の者を保障・継続する主体としての子どもの尊厳を明示すべきである。目標としては子どもの貧困を10年で半減する、当面５年で２割削減する、を掲げるべきである。

道民の足・ローカル線をどう守るか（上）

JR日高線の存続問題等について

日本共産党道議団調査員　三上　博介

知事も委員を務める「JR北海道再生検討会議」がJR北海道に提言書を出してから3カ月が過ぎた。日本共産党北海道議会議員団（団長・真下紀子）は提言書が強調する「聖域なき検討」や「選択と集中」の言葉は、「もうからない分野」や「利用者の少ない路線」の切り捨てを迫るもので、地域住民の願いと逆行すると警鐘を鳴らしてきました。

この間のJR北海道の行動―▽留萌線（留萌～増毛）の廃止報道▽有人駅の「無人化」と無人駅の廃止▽日高線の復旧工事の放置―からは、残念ながら杞憂でなかったことが証明されました。

地方再生に逆行

さらにJR北海道は、来年3月のダイヤ改正にあわせて、ディーゼル車で運行する普通列車の15％に当たる約80本を減便すると発表しました。

このまま切り捨てだけを進めれば、過疎化が進む地方にとって「地方創生のスタート台にも立てない」（新ひだか町長）大打撃となることは必至です。

北海道新聞は、危機的な経営を乗り切るために、利用の少ない赤字列車を廃止するかのようなJR北海道の姿勢を「生活の足守る視点欠く」（10月2日「社説」）と厳しく批判しました。

大狩部現地調査（6月8日）

1　JR日高線の早期復旧を

①JR日高線

JR日高線（苫小牧～様似）の鵡川・様似間が災害により1月から運休になっていました。「早く全線復旧してほしい」との住民の声に応えて、真下紀子、菊地葉子、宮川潤の3人の道議は6月8日、被災か所を視察し、酒井芳秀・新ひだか町長と懇談。

真下議員は、2定議会代表質問で、酒井町長の「地方創生というが復旧されないことには創生のスタート台にも立てない」との訴えを紹介し「災害区間の応急工事を急ぎ、遅くとも来夏までの再開」を実現するよう求めました。

高橋知事は、「地域の切実な声を重く受けとめ…JRが復旧に向けた取り組みに早急に着手するよう強く求める」と答弁。

その後、知事自ら災害現場を視察し、9月にはJRの負担で被災か所は修復されました。

その後も、予算委員会で菊地道議（7／8）、「3定・代表質問」で宮川議員が、早期再開を求め続けました。

②台風17号による新たな被災現場の復旧

9月11、12日の台風17号の高波で、日高線豊郷～清畠間など2カ所で土砂が流出するなどの新たな被害が発生しました。

「大きな高波を受ければ、国道にも被害が及びかねない深刻な状況」です。

9月23日（祝日）に、宮川、佐野弘美両道議が急遽現地調査に入り、佐野議員が予算委員会で質問（9／28）、総括質疑（9／30）でも知事に早急な対応を求めました。

佐野議員―「このままでは国道にまで被害が及ぶ恐れがある。被害を拡大させぬためにも早急な対応を」。

高橋知事―「被害の拡大を防ぐ恐れがある。本格的な工事と併せ、新たな被災か所への応急工事の早期着手に向けて協議を進めていく」と答弁。

―その後、10月6日から2カ所の被害現場の応急復旧工事が実施されていることが判明しました。

国民連合政府への期待を実感

いわぶち・森両候補が日高～小樽キャラバン

新冠町での「つどい」（10月5日）

いわぶち友・参院比例予定候補と森つねと・参院北海道選挙区予定候補は、10月4日から9日までの6日間、苫小牧・日高・小樽の地域を訪問し、「国民連合政府のよびかけ・TPP反対」と中心に訴えるキャラバンを実施しました。

苫小牧、小樽両市と日高、浦河、新ひだか、新冠、ニセコ、蘭越、倶知安、余市、仁木、古平の10町を訪問、9町で8人の町長2人の副町長と懇談。ひだか東（浦河）、新冠、よういち（倶知安）の3農協、日高中央（浦河）、余市の2漁協をそれぞれ訪問・懇談。10カ所で演説会と「つどい」に参加しました。暴風とかさなったこともあり、街頭演説は1カ所にとどまりました。

浦河町の池田拓（ひらく）町長は「安倍首相は経済的徴兵制を狙っているのか。一内閣の解釈で（憲法が）変わるのは困ったものだ。改憲するなら表玄関から入るべきだ」。日高中央漁協の小松伸美（のぶよし）専務理事は「暴走政治がひどすぎる。お灸をすえる側がしっかり受け皿を作ってほしい」。新冠町中村修二副町長は「戦争（軍事力）で守るのではなく、食料で国を守らなければならない。国民を守る憲法を、権力の側が変えるのはよくない」などと発言しました。

国民連合政府の提案・戦争法について、首長や農協・漁協幹部は慎重な発言ながら、違憲立法を強行採決するという前代未聞の事態に危機感を抱いていることが伺え、日本共産党の活躍が期待される情勢を実感できるものでした。（小泉）

子ども医療費、103市町村が中卒まで

市民運動と共産党の奮闘で実現

道保健福祉部のまとめによると、15年4月1日現在で、子ども医療費を中卒までの助成を行っているのは6市97町村にまで拡大したことが判明しました（HP参照）。

35市のうち、小卒まで拡大しているのは117市町村、うち中卒までは103市町村になります。

道の乳幼児医療費助成は、入院は小卒までですが、通院は就学前まで。しかも所得制限があり3～6歳は住民税課税世帯に一割の自己負担。きわめて厳しい制限を加えています。

これに対して過半の市町村が上のせして助成しています。地方で道内の市では室蘭、釧路、北見、夕張、留萌、芦別、三笠、滝川、砂川、富良野、伊達などは上のせゼロです。

中卒までは、函館、紋別、歌志内、深川、北斗市です。

なお高卒までに拡大しているのは、歌志内、北斗市と26町村です。

子ども医療・通院中卒まで103、高卒まで28市町村に

～「乳幼児等医療給付事業」の市町村における拡大実施状況～（15.4.1）

◎道補助対象基準

区分	給付対象範囲	自己負担
北海道補助基準	◆就学前：入院及び通院 ◆小学生：入院	住民税課税世帯の3歳以上 総医療費の一割

◎市町村拡大実施内容（※給付対象範囲・所得制限・自己負担欄の空欄は、北海道と同一基準

		給付対象範囲（◎入院及び通院、●入院のみ、○通院のみ）						自己負担
		○歳～就学前	小1～小3	小4～小6	中1～中3	高1～高3	制限なし	課税世帯（自己負担1割）への市町村助成
1	札幌市				●			就学前は初診時一部負担金
2	函館市	◎	◎	◎				
3	小樽市							
4	旭川市	◎	◎					
7	帯広市	◎	◎					就学前は全額助成
10	岩見沢市	◎						全額助成
11	網走市				●			入院のみ全額助成
14	稚内市	◎	◎	◎	◎			初診時一部負担金
18	赤平市	◎	◎	◎	◎		○	全額助成
19	紋別市	◎	◎	◎	◎			初診時一部負担金
20	士別市	◎	◎		●		○	全額助成
21	名寄市						○	全額助成
23	根室市	◎	◎					
24	千歳市	◎	◎					
27	歌志内市	◎	◎	◎	◎	◎		15歳の年度末まで所得制限なし
28	深川市	◎	◎	◎	◎			全額助成
31	恵庭市				●			就学前は初診時一部負担金
33	北広島市	◎	◎	◎	●			就学前は初診時一部負担金
34	石狩市							就学前は初診時一部負担金
35	北斗市	◎	◎	◎	◎	◎	○	全額助成
拡大市町村計	入院				12	31		
	通院	117	115	103	28	31	92	130

本の紹介

歌集『また逢う日まで』

土井　道子　〒302-0034 茨城県取手市戸頭4-8-9-201

もと札幌市白石区に住んでいた、土井道子さん（元党白石地区婦人部長）は、1925年生まれの90歳になりますが、大輪の花を咲かせました。

大作の歌集『また逢う日まで』の刊行です。今は茨城県取手市に住まいしています。

歌集は、政令二〇一号を闘う、炎、落序曲、フリージア、中国三都の旅、芙蓉雨滴りて、身さん、松山・いばらき文学さんぽ、文学さんぽ、落城、再生、震災介護、の12章建て、です。

「夫に贈る詩」として

民族独立の端を進むと
真夜中の貨物列車に血を
吐きし夫よ

せめて一度いだきやらんと
家人の去りたる窓にそっと起き上がる

（遠く闘う夫よ！すこやかなれ！吾が子□健太郎は□死をもって□あなたに長い闘いの日を与えてくれたのだ□1948年）

夫・土井尚義さん（元民商事務局長、札幌市議）の青春の姿が彷彿する。国労の独立行動隊、健太郎君のことを初めて知る。

「身さん」の歌として

あたたかく優しく凛と
励ましき主権者は私よ
さればこそ

参議院議員小笠原貞子さんの姿が私の脳裏に鮮やかに浮かびあがる。

筆者は「私の人生の15年は戦争だった。今後こんな人生や世界があってはならない」と私の夢と語ります。

90年の人生の重みを感じ、幸せと希望を想わせる力作です。（S）

お知らせ

札幌都市問題研究会
10月19日（月）18時30分～
札幌エルプラザ（北8西3）
「日本創生会議『地方消滅』第5章」～北海道と札幌都市圏との関係」小田清・道自治研理事長／質疑・自由討論・現場からの報告／011－837－8262

苫小牧九条の会講演会
10月24日（土）14時～アイビープラザホール
「戦争法とこれからの政治の行方はどうなる」渡辺治・9条の会事務局長／◎前売500円／0144－32－5778

第16回「開講社」講演会
28日（水）18時～札幌市時計台2階（北1西2）
「一途一心の野球道」山崎夏生・日本野球機構・審判技術委員／申込み23日まで0111－706－3276／恵迪寮同窓会事務局

市民公開シンポ　産業遺産から読み解く北海道の近代
31日（土）13時～札幌北区民センター3階講義室（北25西6）
1「明治日本の産業革命遺産」と反射炉、高炉法と間接法。製鉄にとっての石炭。鉄の科学」姫宮利融・科学者会議札幌厚別分会／「北海道炭鉱開発史と戦後の炭鉱技術革新と終焉―製鉄、鉄鋼も含む」山田大隆・酪農学園大特任教授／◎500円／011－707－2299

新発寒九条の会憲法学習会
11月3日（祝）13時30分～新発寒地区センター（5－4）
「違憲の『戦争法』は廃止できるか？」神保大地弁護士／◎300円／011－681－9344

札幌郷土を掘る会講演会
3日（祝）13時30分～札幌エルプラザ（北8西3）
「正しい歴史館を教科書に」清水裕二・少数懇会長／◎500円

道AALA・キューバ大使講演会
6日（金）13時～道立近代美術館講堂（北1西17）
「キューバのいま～人びとの生活と文化」マルコス・ロドリゲス・コスタ・駐日キューバ共和国全権特命大使／◎800円／011－747－0977

講演会　札幌本府建設と島判官の部下たち
7日（土）13時30分札幌中央図書館3階講堂／011－222－4894